

議案第24号

令和4年度

五所川原市工業用水道事業会計予算書

令和4年度五所川原市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度五所川原市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	2事業所
(2) 年間総給水量	2,190,000 m ³
(3) 一日平均給水量	6,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	浄水場電気計装設備更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	131,415千円
第1項 営 業 収 益	108,406千円
第2項 営 業 外 収 益	23,009千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	109,195千円
第1項 営 業 費 用	101,286千円
第2項 営 業 外 費 用	7,909千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,157千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,157千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	260,943千円
第1項 企 業 債	228,300千円
第2項 他 会 計 出 資 金	32,643千円

支 出

第1款 資本的支出	276,100千円
第1項 建 設 改 良 費	234,660千円
第2項 企 業 債 償 還 金	41,440千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業施設建設事業に充てるため	228,300千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあつて、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし工業用水道事業会計予算の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,836千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

令和4年2月25日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規程に基づく予算に関する説明書

- 1 令和4年度五所川原市工業用水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和4年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書
- 4 継 続 費 に 関 す る 調 書
- 5 令和4年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
- 6 令和3年度五所川原市工業用水道事業予定損益計算書
- 7 令和3年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表

1 令和4年度五所川原市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			131,415	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		108,406	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	108,405	工業用水道給水料金
		2 その他の営業収益	1	上記以外の収益
	2 営業外収益		23,009	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息及び配当金	20	預金利息
		2 他会計負担金	1	職員給与費に対する一般会計からの負担金
		3 長期前受金戻入	7,951	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	4	行政財産使用料ほか雑収入
		5 消費税及び地方消費税還付金	15,033	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 工業用水道事業費用			109,195	工業用水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		101,286	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	46,997	原水の取り入れ、薬品、沈でん、ろ過並びに配水池の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	50	配水管、同附属設備の維持に要する費用
		3 総 係 費	5,586	営業事務及び一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	42,979	固定資産の減価償却費用
		5 資 産 減 耗 費	5,674	固定資産の資産減耗費用
	2 営業外費用		7,909	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,909	企業債利息に要する費用

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			260,943	資本的収支に対する収入
	1 企業債		228,300	建設改良費に対する企業債
		1 企業債	228,300	工業用水道における建設改良事業に対する企業債
	2 他会計出資金		32,643	企業債償還に対する一般会計繰入金
		1 他会計出資金	32,643	津軽ダム建設負担金に対する企業債元金償還金分の一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			276,100	建設改良及び企業債償還金に要する費用
	1 建設改良費		234,660	建設改良に要する費用
		1 施設費	234,660	施設設備の改良事業及び機械装置等購入に要する費用
	2 企業債償還金		41,440	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	41,440	建設改良の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 令和4年度五所川原市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	888
減価償却費	42,979
長期前受金戻入額	△ 7,951
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	7,909
有形固定資産除却費	5,674
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額 (△は減少)	8
小計	49,487
受取利息及び配当金	20
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,598
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 213,327
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	32,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,684
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,860
資金増加額 (又は減少額)	47,774
資金期首残高	328,734
資金期末残高	376,508

3 令和4年度五所川原市工業用水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	2	57	6,416	3,319	9,792	3,044	12,836
前 年 度	10	2	57	6,275	3,422	9,754	2,919	12,673
比 較	0	0	0	141	△ 103	38	125	163

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	438	1,408	1,062	126	75	0	210
	前 年 度	438	1,409	1,044	126	75	120	210
	比 較	0	△ 1	18	0	0	△ 120	0

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		6,416	3,319	9,735	3,044	12,779
前 年 度		2		6,275	3,422	9,697	2,919	12,616
比 較		0		141	△ 103	38	125	163

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	438	1,408	1,062	126	75	0	210
	前 年 度	438	1,409	1,044	126	75	120	210
	比 較	0	△ 1	18	0	0	△ 120	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	141	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	147	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率 1.14%
		その他の増減分	△ 6	職員の異動等に伴う減分	
職 員 手 当	△ 103	給与改定に伴う 増 減 分	△ 30	支給率の改正による減分	期末手当 △ 30
		そ の 他 の 増 減 分	△ 73	職員の異動等に伴う減分	期末手当 29 児童手当 △ 120 勤勉手当 18

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	179,600	352,400
	平均給与月額 (円)	181,600	393,100
	平均年齢 (歳)	23歳 4月	49歳 10月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	170,400	349,400
	平均給与月額 (円)	172,400	385,100
	平均年齢 (歳)	22歳 4月	48歳 10月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級			2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級	1	100.0			
	計	1	100.0	計	1	100.0
令和3年1月1日現在	7 級			5 級	1	100.0
	6 級			4 級		
	5 級			3 級		
	4 級			2 級		
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級	1	100.0			
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事
単 純 労 務 職	—	—	技能技師・技能主事				

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	1	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	1	1	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.1	2.1	4.2	有	
前 年 度	2.125	2.075	4.2	有	
一般会計の制度	2.1	2.1	4.2	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額 	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額 	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	補助金								過年度分損 益勘定留保 資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	浄水場電気計装 設備更新事業	3	千円 6,653	千円	千円	千円 6,653	千円	千円	千円	千円	% 0.0	逡次繰越 6,653 千円	
			4	228,347	228,300		47			235,000	235,000		100.0	
			計	235,000	228,300		6,700			235,000	235,000		100.0	

5 令和4年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地	地		3,957	
ロ	建物	物	219,677		
	減価償却累計額		<u>△ 108,795</u>	110,882	
ハ	構築物	物	787,003		
	減価償却累計額		<u>△ 525,571</u>	261,432	
ニ	機械及び装置		631,289		
	減価償却累計額		<u>△ 349,190</u>	282,099	
ホ	工具、器具及び備品		1,903		
	減価償却累計額		<u>△ 1,808</u>	95	
ヘ	建設仮勘定			<u>0</u>	
	有形固定資産合計				658,465

(2)無形固定資産

イ	ダム使用権			806,661	
ロ	電話加入権			<u>60</u>	
	無形固定資産合計				<u>806,721</u>
	固定資産合計				<u>1,465,186</u>

2 流動資産

(1)現金・預金

(2)未収金

	流動資産合計			376,508	
	流動資産合計			<u>17,384</u>	
					<u>393,892</u>
					<u><u>1,859,078</u></u>

6 令和3年度五所川原市工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	98,275		
(2) その他の営業収益	0	98,275	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	39,903		
(2) 配水及び給水費	0		
(3) 総係費	5,628		
(4) 減価償却費	42,826		
(5) 資産減耗費	0	88,357	
営業利益			9,918
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	41		
(2) 他会計負担金	0		
(3) 長期前受金戻入	5,852		
(4) 雑収益	30	5,923	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,412	8,412	△ 2,489
経常利益			7,429
当年度純利益			7,429
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			7,429

7 令和3年度五所川原市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土	地		3,957	
ロ	建	物	219,677		
	減価償却累計額		<u>△ 105,631</u>	114,046	
ハ	構	築	786,512		
	減価償却累計額		<u>△ 505,650</u>	280,862	
ニ	機	械	506,260		
	減価償却累計額		<u>△ 446,911</u>	59,349	
ホ	工	具、器具及び備品	1,903		
	減価償却累計額		<u>△ 1,808</u>	95	
ヘ	建	設		18,548	
	有形固定資産合計				476,857

(2)無形固定資産

イ	ダ	ム	使	用	権	823,596
ロ	電	話	加	入	権	<u>60</u>
	無形固定資産合計					<u>823,656</u>
	固定資産合計					1,300,513

2 流動資産

(1)現金・預金

(2)未収金

	現金・預金			328,734	
	未収金			<u>17,384</u>	
	流動資産合計				<u>346,118</u>
	固定資産合計				<u><u>1,646,631</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～40年

機械及び装置 15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4カ月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金975千円を取り崩しする予定である。